

日本MRF (マネー・リザーブ・ファンド)
追加型公社債投資信託 / 累積投資専用

設定日	1998年7月3日
償還日	原則として無期限
決算日	日々決算
信託報酬率	信託元本総額に対して年1.02%以内

岡三アセットマネジメント株式会社は金融商品取引業者です。
登録番号: 関東財務局長 (金商) 第370号
加入協会: (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

ファンドの特色

- 内外の公社債及びコマーシャル・ペーパーに投資し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
投資対象は、主として、わが国の国債、政府保証債、および指定格付機関から上位の格付を得ている有価証券及び金融商品とします。また、組入れ有価証券及び金融商品の平均残存期間は90日以内とします。
外貨建資産への投資については、その取引において円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限るものとします。
- 毎日決算を行い、運用実績に応じて運用収益の全額を分配します。
- 収益分配金は、毎月1回、1ヵ月分をまとめて再投資します。
収益分配金は、税金を差引いたうえ、1ヵ月分をまとめて原則として、毎月の最終営業日の前日の基準価額で再投資します。
- 取得の申込みはいつでもできます。
申込単位は1円以上1円単位です。申込手数料はありません。
取得日は、販売会社が取得申込金の受領を確認した時刻によって異なります。
- 解約(換金)はいつでもできます。
解約単位は1口単位です。解約手数料はありません。
解約代金は、原則として、解約請求受付日の翌営業日からお支払いいたします。

取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。

日本MRF (マネー・リザーブ・ファンド)

追加型公社債投資信託 / 累積投資専用

ファンドのリスク

この投資信託は、主に円建の公社債等を投資対象としています。この投資信託の基準価額は、金利変動や信用リスクなどを要因として組入れた公社債等の価格が下落し、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

金利変動リスク

金利は、経済環境や物価動向、中央銀行の金融政策、政府の経済政策等を反映して変動します。金利が上昇した場合には債券やコマーシャル・ペーパーの価格は下落し、金利が低下した場合には債券やコマーシャル・ペーパーの価格は上昇します。投資した債券やコマーシャル・ペーパーの価格の上昇は、当ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した債券やコマーシャル・ペーパーの価格の下落は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。投資した債券やコマーシャル・ペーパーの価格の下落の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。なお、投資した債券やコマーシャル・ペーパーの評価を償却原価法等で行う場合には、当ファンドの基準価額は金利変動の影響を受けません。ただし、投資した債券やコマーシャル・ペーパーの価格が下落し、償却原価法等による評価額との間に一定割合以上の乖離が生じた場合には、投資した債券やコマーシャル・ペーパーの評価を時価に移行するため、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

信用リスク

有価証券の発行会社等の倒産等や財務状況の悪化、および有価証券の発行会社等の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。債券や短期金融商品を投資対象としますので、元利支払いの不履行もしくは遅延の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

留意事項

取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。

日本MRF (マネー・リザーブ・ファンド)
追加型公社債投資信託 / 累積投資専用

組入資産の種類毎の残高及び組入比率

国内 (邦貨建) 公社債

区 分	額面金額 (百万円)	評価額 (百万円)	組入 比率 (%)
国債証券	84,500	84,436	91.1
地方債券	-	-	-
特殊債券 (除く金融債)	2,406	2,410	2.6
金融債券	-	-	-
普通社債券	200	200	0.2
CP	2,000	1,995	2.2
その他資産	-	3,619	3.9
合 計 (純資産総額)	-	92,663	100.0

- (注1) その他資産は、負債控除後の金額で記載しており、コール・ローン等が含まれます。
(注2) 組入比率等は、純資産総額に対する評価額の比率です。(現先取引を含む)
(注3) 組入比率は小数第2位を四捨五入しているため、合計と合わないことがあります。
(注4) 金額は単位未満を切り捨てているため、合計と合わないことがあります。

公社債及び短期金融資産の発行体別組入比率の状況

順 位	組入資産の発行体別組入比率 (上位10社)			
	公社債		短期金融資産	
	発行体名	組入 比率	発行体名	組入 比率
1	関西電力	0.2%	関西電力	1.1%
2	-	-	中国電力	1.1%
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

- (注1) 「公社債」は普通社債券及び金融債券をいし、国債証券、地方債証券及び特殊債証券を除きます。
(注2) 「短期金融資産」は、CP、CD、コール・ローン等(国債等を担保とする有担保コールを除く。)です。
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

格付別組入資産の純資産総額に対する比率

公社債		短期金融資産	
格 付	組入 比率	格 付	組入 比率
AAA	1.3%	A-1	2.2%
AA	-	A-2	-
A	-	A-3	-
BBB以下	-	NR	-
		その他資産	3.9%
A相当以上	-	A-2相当以上	-
	-		-
国債、政府保証債、地方債	92.6%		
合 計	93.9%	合 計	6.1%

- (注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と合わないことがあります。
(注2) 公社債の「A相当以上」及び「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」の規定に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段の数値は1社の指定格付機関による格付があるもので、下段の数値は指定格付機関の格付がないものです。なお、格付の組入比率に国債、政府保証債、地方債は含めておりません。
(注3) その他資産は、指定金銭信託、未収金、未払金、コール取引等の合計です。なお、負債項目はマイナスしております。
(注4) 格付の分類は、Moody's、S&P、JCR、R&Iの格付機関の中で、最も高い格付が付与されているものを採用しております。
(注5) 国債、政府保証債、地方債には現先取引が含まれております。



<月次運用レポート>
2008年11月27日 現在

お問い合わせ先: フリーダイヤル 0120-048-214
当社ホームページアドレス: <http://www.okasan-am.jp>

日本MRF (マネー・リザーブ・ファンド) 追加型公社債投資信託 / 累積投資専用

信託財産の構成

項目	金額・口数	純資産総額に対する比率(%)
(A)資産	97,196 百万円	
公社債	87,047 百万円	93.9 %
其他有価証券	1,995 百万円	2.2 %
コール・ローン等	8,152 百万円	8.8 %
(B)負債	4,532 百万円	(4.9 %)
(C)純資産総額(A - B)	92,663 百万円	100.0 %
(D)受益権口数	92,663 百万口	
1万口当たり基準価額(C / D)	10,000 円	

金額・口数は単位未満を切り捨てしているため、計が合わない場合があります。

組入資産の平均残存期間

42.0 日

1万口当たりの分配金と分配実績

1万口(元本1万円)当たり分配金

(自 2008年10月31日
至 2008年11月27日)

分配金(税込).....	2 円 85 銭	(年率 0.3715%)
源泉税(20%).....	0 円 56 銭 9 厘	
(内 訳)		
所得税(15%).....	0 円 42 銭 7 厘	
地方税(5%).....	0 円 14 銭 2 厘	
お 手 取 額.....	2 円 28 銭 1 厘	

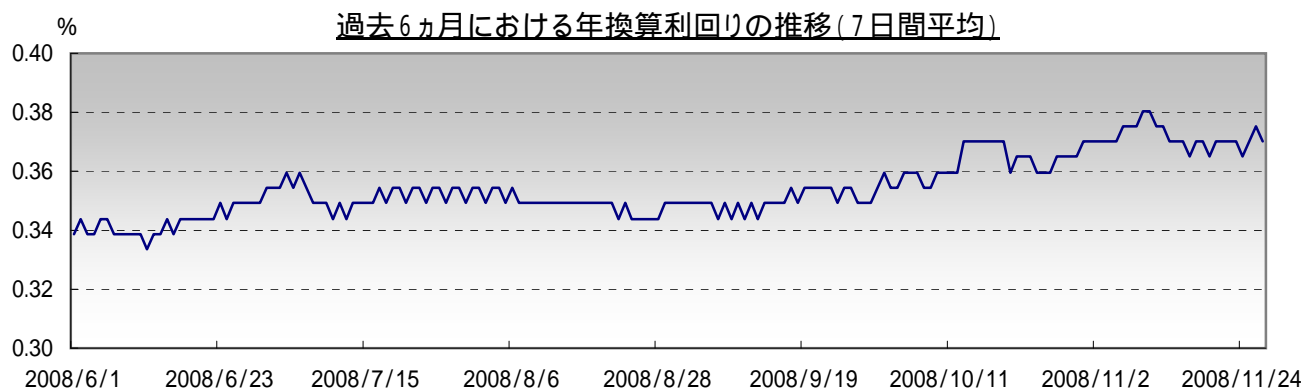
平成18年より、マル優制度は障害者等の少額貯蓄非課税制度に改組されています。

詳細は、販売会社にお問い合わせください。

運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

直近4週間の1日当たり平均分配金と年換算利回り実績

収益分配実績(1万口当たり課税前)		
計算期間	分配金(円)	年利回り(%)
(10/31 ~ 11/6)	0.1028	0.3752
(11/7 ~ 11/13)	0.1014	0.3701
(11/14 ~ 11/20)	0.1014	0.3701
(11/21 ~ 11/27)	0.1014	0.3701



< 月次運用レポート >
2008年11月27日 現在お問い合わせ先: フリーダイヤル 0120-048-214
当社ホームページアドレス: http://www.okasan-am.jp

日本MRF (マネー・リザーブ・ファンド)

追加型公社債投資信託 / 累積投資専用

個別組入明細表

組入有価証券(現先除く)

種類	銘柄	券面総額	評価額	格付機関別の格付け				
				Moody's	S&P	R&I	JCR	
国債証券	第521回政府短期証券	1,000,000,000	999,801,247	短期格付	-	-	-	-
	第527回政府短期証券	1,000,000,000	999,224,949	短期格付	-	-	-	-
	第532回政府短期証券	1,000,000,000	998,790,842	短期格付	-	-	-	-
	第537回政府短期証券	5,000,000,000	4,999,765,760	短期格付	-	-	-	-
	第538回政府短期証券	4,000,000,000	3,999,365,668	短期格付	-	-	-	-
	第539回政府短期証券	500,000,000	499,196,888	短期格付	-	-	-	-
	第540回政府短期証券	4,000,000,000	3,998,902,048	短期格付	-	-	-	-
	第541回政府短期証券	4,000,000,000	3,998,436,380	短期格付	-	-	-	-
	第542回政府短期証券	4,500,000,000	4,497,875,640	短期格付	-	-	-	-
	第543回政府短期証券	4,500,000,000	4,496,512,248	短期格付	-	-	-	-
	第544回政府短期証券	1,000,000,000	997,632,298	短期格付	-	-	-	-
	第545回政府短期証券	4,000,000,000	3,995,782,040	短期格付	-	-	-	-
	第546回政府短期証券	1,000,000,000	999,894,488	短期格付	-	-	-	-
	第547回政府短期証券	4,000,000,000	3,995,841,032	短期格付	-	-	-	-
	第548回政府短期証券	3,500,000,000	3,495,985,708	短期格付	-	-	-	-
	第549回政府短期証券	4,000,000,000	3,995,773,504	短期格付	-	-	-	-
	第550回政府短期証券	4,000,000,000	3,996,208,912	短期格付	-	-	-	-
	第551回政府短期証券	500,000,000	498,955,672	短期格付	-	-	-	-
	第552回政府短期証券	4,000,000,000	3,995,369,464	短期格付	-	-	-	-
	第553回政府短期証券	4,500,000,000	4,494,836,781	短期格付	-	-	-	-
第554回政府短期証券	4,500,000,000	4,494,235,500	短期格付	-	-	-	-	
特殊債券 * その他	第302回政府保証道路債券	500,000,000	500,220,012	長期格付	-	-	-	-
				短期格付	-	-	-	-
	第780回政府保証公営企業債券	100,000,000	101,031,733	長期格付	Aaa	AA	AAA	-
				短期格付	-	A-1+	-	-
	第776回政府保証公営企業債券	706,000,000	708,880,654	長期格付	Aaa	AA	AAA	-
				短期格付	-	A-1+	-	-
	第774回政府保証公営企業債券	100,000,000	100,467,456	長期格付	Aaa	AA	AAA	-
			短期格付	-	A-1+	-	-	
第11回国際協力銀行債券	500,000,000	499,877,416	長期格付	Aaa	AA	AAA	AAA	
			短期格付	-	A-1+	-	-	
第8回国民生活債券	500,000,000	500,009,810	長期格付	-	-	AAA	AAA	
			短期格付	-	-	-	-	
社債券 * 事業債	第415回関西電力株式会社	200,000,000	200,930,079	長期格付	Aa2	AA	AA+	AAA
				短期格付	-	-	-	J-1+
CP	関西電力株式会社	1,000,000,000	999,400,360	短期格付	-	-	a-1+	J-1+
	中国電力株式会社	1,000,000,000	996,512,643	短期格付	-	-	a-1+	J-1+
	合計	69,106,000,000	69,055,717,232					

債券現先

	券面総額	評価額
債券現先 合計	20,000,000,000	19,988,110,000

	券面総額	評価額
総合計(+)	89,106,000,000	89,043,827,232

<月次運用レポート>
2008年11月27日 現在日本MRF (マネー・リザーブ・ファンド)
追加型公社債投資信託 / 累積投資専用

お申込み / ご換金の受付について

受 付 日 販売会社の営業日 (委託会社の休業日を除きます。)に行うことができます。

お申込みについて

申 込 価 額 取得日の前日の基準価額 (1口当たり1円)
取得日は、販売会社が取得申込金の受領の確認をした時刻によって、以下のようになります。
取得申込日の午後3時30分以前で、各販売会社が定める時刻までに取得申込金の受領を確認した場合
取得申込日が取得日となります。
ただし、取得申込日の前日の基準価額が1口当たり1円を下回っているときは、販売会社は、取得申込日が取得日となる申込みには応じないものとします。
取得申込日において、各販売会社が定める時刻を過ぎて取得申込金の受領を確認した場合
取得申込日の翌営業日が取得日となります。
ただし、取得申込日の翌営業日の前日の基準価額が1口当たり1円を下回ったときは、取得申込日の翌営業日以降、最初に、追加信託に係る基準価額が1口当たり1円となった計算日の基準価額による取得の申込みとみなします。
「販売会社が取得申込金の受領を確認した場合」とは、販売会社の取引店内で入金を確認され、かつ入金に基づく所定の事務手続きが完了した場合をいいます。また、「各販売会社が定める時刻」につきましては、各販売会社にお問い合わせ下さい。

申 込 単 位 1円以上1円単位
申 込 定 日 平成10年7月3日
信 託 期 間 原則として無期限です。
受益者のため有利であると認めるとき、ファンドの一部解約により信託契約締結日から3年を経過した日以降において受益権総口数が30億口を下回ったとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、所定の手続きのうえ、信託期間の途中で信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。

収 益 分 配 収益分配は、原則として、信託財産から生ずる利益の全額を毎日分配します。収益分配金は、累積投資契約に基づき、毎月1回、1ヵ月分 (前月の最終営業日から当月の最終営業日の前日までの期間にかかる収益分配金の合計額) をまとめて、毎月の最終営業日に、収益分配金に対する税金を差し引いたうえ、原則として毎月の最終営業日の前日の基準価額で再投資します。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定 (いわゆるクーリングオフ) の適用はありません。

ご換金について

解 約 価 額 解約請求受付日の翌営業日の前日の基準価額
解 約 単 位 1口単位
解約代金の支払日 原則として、解約請求受付日の翌営業日から、販売会社を通じてお支払いします。

< 月次運用レポート >
2008年11月27日 現在**日本MRF (マネー・リザーブ・ファンド)**
追加型公社債投資信託 / 累積投資専用**当ファンドに係る手数料等について**

< 申込時に直接ご負担いただく費用 >

申込手数料 ありません。

< 換金時に直接ご負担いただく費用 >

換金(解約)手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

< 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 >

信託報酬 信託元本総額に対し年1.02%以内の率を乗じて得た額

監査費用 信託元本総額に対し年0.000525% (税抜0.0005%) の率を乗じて得た額

その他費用 売買委託手数料、信託事務諸費用、受託会社の立替金利息 等

・その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

当ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があるため、合計金額またはその上限金額ならびにその計算方法を示すことはできません。

詳しくは投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

委託会社および関係法人の概況

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社 (投資信託財産の運用指図、信託財産の計算、解約金・償還金・分配金の支払い、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成・交付等を行います。)
受託会社	りそな信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) (投資信託財産の保管、管理及び計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。)

日本MRF (マネー・リザーブ・ファンド)

追加型公社債投資信託 / 累積投資専用

販売会社について

(ファンドの募集の取扱い、解約金・償還金・分配金の支払いに関する事務、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の交付の取扱い等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

以下は、金融商品取引業者です。

商号	登録番号	加入協会
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	日本証券業協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
大石証券株式会社	東海財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
丸福証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	日本証券業協会
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
六二証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	日本証券業協会
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	日本証券業協会
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	日本証券業協会
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	日本証券業協会

ご注意

当ファンドは内外の公社債及びコマーシャル・ペーパーを中心に投資します。当ファンドはリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。従って、元本保証はありません。

本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。

本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。

本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。